

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坪井 親弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 T & Dインド中小型株ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額
2,500億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年5月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

第一部【証券情報】**(5) 申込手数料**

<訂正前>

3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。
消費税率が10%になった場合は、3.30%となります。

（略）

<訂正後>

3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

（略）

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****(3) ファンドの仕組み**

委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金

2019年2月末日現在 11億円

（略）

c. 大株主の状況

2019年2月末日現在

（略）

<訂正後>

a. 資本金

2019年8月末日現在 11億円

（略）

c. 大株主の状況

2019年8月末日現在

（略）

2 投資方針

(1) 投資方針

(参考)

投資する投資信託証券の概要

<訂正前>

(略)

各概要は、2019年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

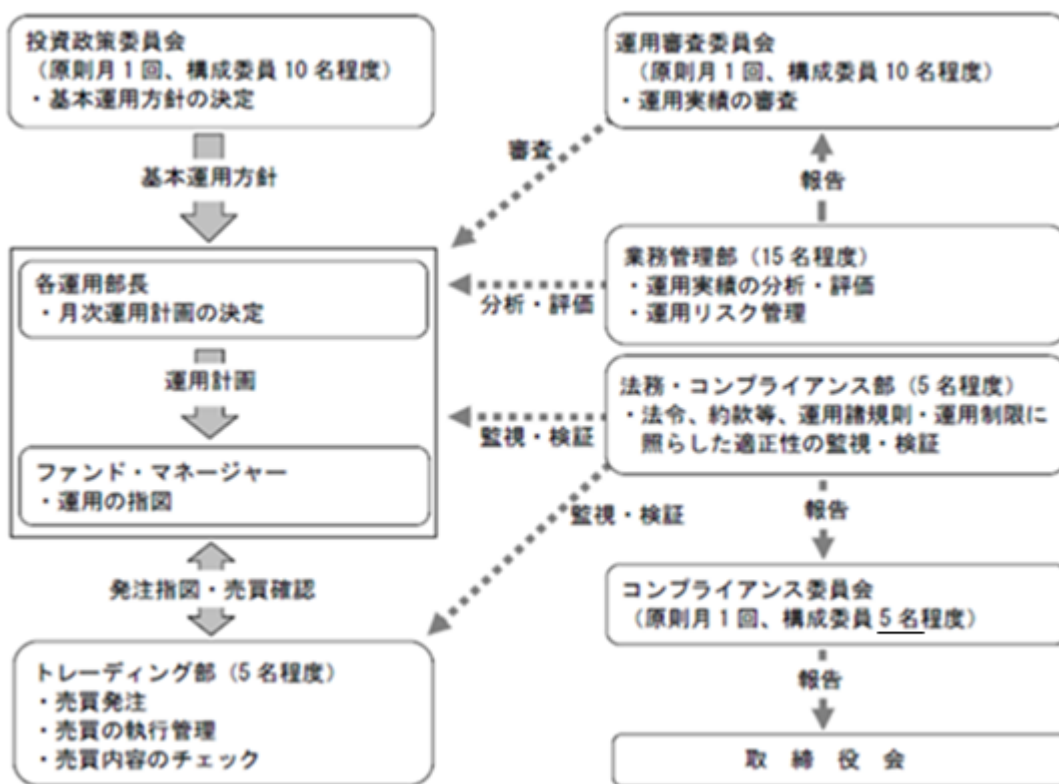
(略)

各概要は、2019年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(3) 運用体制

<訂正前>

委託会社の運用体制は以下の通りです。

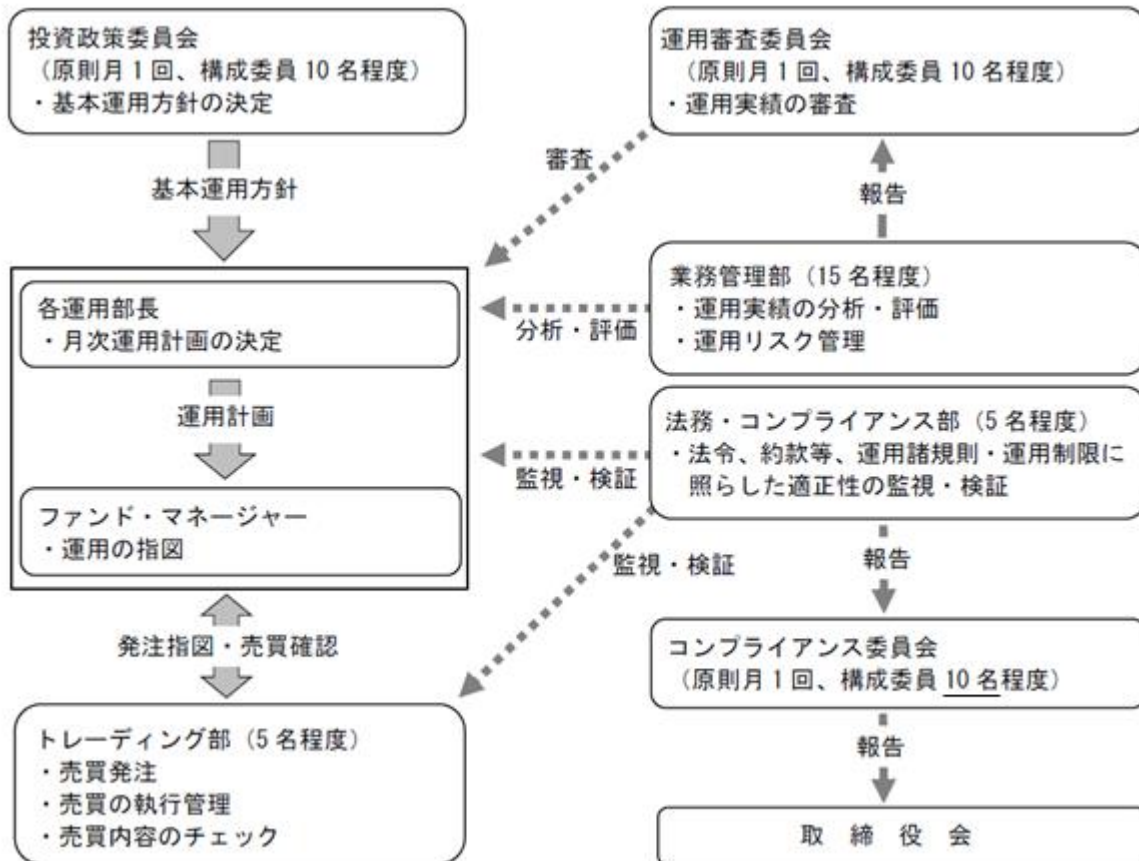


(略)

委託会社の運用体制等は2019年2末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社の運用体制は以下の通りです。



(略)

委託会社の運用体制等は2019年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(3) リスクの管理体制

<訂正前>

(略)

リスクの管理体制は2019年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

リスクの管理体制は2019年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 参考情報 >

< 更新後 >

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

< ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 >



< ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 >



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- 右のグラフは、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は2019年8月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○ 各資産クラスの指数

- 日本株・・・ 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株・・・ MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・ NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・ FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

* 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

● 指数に関して

○ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T&D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権は JP モルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

< 訂正前 >

3.24%－（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。
消費税率が10%になった場合は、3.30%となります。

（略）

< 訂正後 >

3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

（略）

(3) 信託報酬等

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.1988%－（税抜1.11%）の率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%になった場合は、年1.221%となります。

（略）

したがって、実質的な信託報酬等の水準は、信託財産の純資産総額の年2.0288%－（税抜1.94%）程度となります。

消費税率が10%になった場合は、年2.051%程度となります。

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.221%（税抜1.11%）の率を乗じて得た額とします。

（略）

したがって、実質的な信託報酬等の水準は、信託財産の純資産総額の年2.051%（税抜1.94%）程度となります。

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

税金の取扱いについては、2019年2月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

税金の取扱いについては、2019年8月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

< 更新後 >

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年8月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資証券	モーリシャス	9,536	95.83
親投資信託受益証券	日本	70	0.70
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	345	3.47
合計(純資産総額)	-	9,951	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2019年8月30日現在)

	国/地域	通貨	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	モーリシャス	USドル	投資証券	ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)	433,822,049	213.440 9,857,661,371	206.472 9,535,846,415	95.83
2	日本	日本円	親投資信託受益証券	T & Dマネーパブルマザーファンド	69,040,591	1.0160 70,145,240	1.0160 70,145,240	0.70

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2019年8月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	95.83
親投資信託受益証券	0.70
合計	96.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (2011年8月10日現在)	15,224	15,224	0.9948	0.9948
第2期 計算期間 (2012年2月10日現在)	14,263	14,263	0.9329	0.9329
第3期 計算期間 (2012年8月10日現在)	14,110	14,110	0.8734	0.8734
第4期 計算期間 (2013年2月12日現在)	2,988	3,568	1.0316	1.2316
第5期 計算期間 (2013年8月12日現在)	2,261	2,261	0.8510	0.8510
第6期 計算期間 (2014年2月10日現在)	1,680	1,680	1.0606	1.0606
第7期 計算期間 (2014年8月11日現在)	991	1,449	1.0390	1.5190
第8期 計算期間 (2015年2月10日現在)	2,527	3,545	1.0419	1.4619
第9期 計算期間 (2015年8月10日現在)	9,981	11,028	1.0490	1.1590
第10期 計算期間 (2016年2月10日現在)	8,962	8,962	0.7909	0.7909
第11期 計算期間 (2016年8月10日現在)	10,868	10,868	0.8521	0.8521
第12期 計算期間 (2017年2月10日現在)	9,732	9,732	0.9895	0.9895
第13期 計算期間 (2017年8月10日現在)	9,696	10,438	1.0451	1.1251
第14期 計算期間 (2018年2月13日現在)	10,799	11,298	1.0820	1.1320
第15期 計算期間 (2018年8月10日現在)	13,083	13,083	1.0318	1.0318
2018年8月末日	13,003	-	1.0317	-
2018年9月末日	11,426	-	0.9126	-
2018年10月末日	10,777	-	0.8540	-
2018年11月末日	11,629	-	0.9319	-
2018年12月末日	11,142	-	0.9087	-
2019年1月末日	10,530	-	0.8518	-
第16期 計算期間 (2019年2月12日現在)	10,523	10,523	0.8542	0.8542
2019年2月末日	10,417	-	0.8497	-
2019年3月末日	11,588	-	0.9370	-
2019年4月末日	11,833	-	0.9276	-

2019年5月末日	11,783	-	0.9216	-
2019年6月末日	11,516	-	0.9045	-
2019年7月末日	10,646	-	0.8422	-
第17期 計算期間 (2019年8月13日現在)	10,250	10,250	0.8180	0.8180
2019年8月末日	9,951	-	0.7992	-

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（2011年8月10日）	0.0000
第2期 計算期間（2012年2月10日）	0.0000
第3期 計算期間（2012年8月10日）	0.0000
第4期 計算期間（2013年2月12日）	0.2000
第5期 計算期間（2013年8月12日）	0.0000
第6期 計算期間（2014年2月10日）	0.0000
第7期 計算期間（2014年8月11日）	0.4800
第8期 計算期間（2015年2月10日）	0.4200
第9期 計算期間（2015年8月10日）	0.1100
第10期 計算期間（2016年2月10日）	0.0000
第11期 計算期間（2016年8月10日）	0.0000
第12期 計算期間（2017年2月10日）	0.0000
第13期 計算期間（2017年8月10日）	0.0800
第14期 計算期間（2018年2月13日）	0.0500
第15期 計算期間（2018年8月10日）	0.0000
第16期 計算期間（2019年2月12日）	0.0000
第17期 計算期間（2019年8月13日）	0.0000

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 計算期間（2011年2月7日～2011年8月10日）	0.52
第2期 計算期間（2011年8月11日～2012年2月10日）	6.22
第3期 計算期間（2012年2月11日～2012年8月10日）	6.38
第4期 計算期間（2012年8月11日～2013年2月12日）	41.01
第5期 計算期間（2013年2月13日～2013年8月12日）	17.51
第6期 計算期間（2013年8月13日～2014年2月10日）	24.63
第7期 計算期間（2014年2月11日～2014年8月11日）	43.22
第8期 計算期間（2014年8月12日～2015年2月10日）	40.70
第9期 計算期間（2015年2月11日～2015年8月10日）	11.24
第10期 計算期間（2015年8月11日～2016年2月10日）	24.60
第11期 計算期間（2016年2月11日～2016年8月10日）	7.74
第12期 計算期間（2016年8月11日～2017年2月10日）	16.12
第13期 計算期間（2017年2月11日～2017年8月10日）	13.70
第14期 計算期間（2017年8月11日～2018年2月13日）	8.31
第15期 計算期間（2018年2月14日～2018年8月10日）	4.64
第16期 計算期間（2018年8月11日～2019年2月12日）	17.21
第17期 計算期間（2019年2月13日～2019年8月13日）	4.24

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2011年2月7日～2011年8月10日）	17,827,035,890	2,522,756,573
第2期 計算期間（2011年8月11日～2012年2月10日）	5,744,496,097	5,760,862,076
第3期 計算期間（2012年2月11日～2012年8月10日）	11,126,248,566	10,258,513,024
第4期 計算期間（2012年8月11日～2013年2月12日）	574,002,645	13,832,861,411
第5期 計算期間（2013年2月13日～2013年8月12日）	2,381,952,765	2,621,340,390
第6期 計算期間（2013年8月13日～2014年2月10日）	227,694,126	1,301,533,535
第7期 計算期間（2014年2月11日～2014年8月11日）	471,753,400	1,101,394,009
第8期 計算期間（2014年8月12日～2015年2月10日）	4,165,469,969	2,694,243,671
第9期 計算期間（2015年2月11日～2015年8月10日）	9,628,339,377	2,538,340,123
第10期 計算期間（2015年8月11日～2016年2月10日）	3,691,524,718	1,876,061,245
第11期 計算期間（2016年2月11日～2016年8月10日）	4,066,295,706	2,641,886,654
第12期 計算期間（2016年8月11日～2017年2月10日）	4,374,667,821	7,294,517,786
第13期 計算期間（2017年2月11日～2017年8月10日）	5,299,707,516	5,857,185,133
第14期 計算期間（2017年8月11日～2018年2月13日）	5,940,641,960	5,237,538,322
第15期 計算期間（2018年2月14日～2018年8月10日）	4,202,393,017	1,503,098,671
第16期 計算期間（2018年8月11日～2019年2月12日）	1,483,854,813	1,845,222,757
第17期 計算期間（2019年2月13日～2019年8月13日）	2,791,076,934	2,578,300,205

- (注) 1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

(参考) T & D マネープールマザーファンドの状況**(1) 投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年8月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（%）
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	653	100.00
合計（純資産総額）	-	653	100.00

- (注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）運用実績

（2019年8月30日現在）

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

2019年8月	0円
2019年2月	0円
2018年8月	0円
2018年2月	500円
2017年8月	800円
設定来累計	13,400円

主要な資産の状況

◆投資比率

ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)	95.8%
T&Dマネーパールマザーファンド	0.7%
現金・預金等	3.5%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

◆ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)における運用状況
2019年8月末現在(現地基準)

<組入上位銘柄>

銘柄名(銘柄数 43)	業種	比率
HDFC Bank Ltd	銀行	5.3%
Kotak Mahindra Bank Limited	銀行	3.7%
Vinati Organics Ltd	素材	3.7%
United Breweries Ltd	食品・飲料・タバコ	3.6%
Apollo Hospitals Enterprise Limited	ヘルスケア機器・サービス	3.4%
Aditya Birla Fashions and Retail Limited	耐久消費財・アパレル	3.4%
ICICI BANK	銀行	3.3%
Multi Commodity Exchange of India Ltd	各種金融	3.2%
United Spirits Limited	食品・飲料・タバコ	3.2%
Bharti Airtel Limited	電気通信サービス	3.0%

<組入上位業種>

業種	比率
銀行	16.7%
耐久消費財・アパレル	12.7%
各種金融	9.9%
資本財	9.4%
食品・飲料・タバコ	8.1%
素材	5.5%
自動車・自動車部品	4.8%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.7%
ソフトウェア・サービス	4.4%
ヘルスケア機器・サービス	3.4%

※上記のデータは管理事務代行会社であるAPEX FUND SERVICES (MAURITIUS) LTDおよび投資助言会社であるインベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドより入手したデータをもとに作成しております。
また、各比率は「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」の純資産総額に対する評価額の比率です。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年は設定日(2月7日)から年末まで、2019年は年初から8月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

<訂正前>

ファンドの信託期間は、2021年2月10日までですが、後述「(5) その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。

(略)

<訂正後>

ファンドの信託期間は、2026年2月10日までですが、後述「(5) その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

< 更新後 >

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、第17期計算期間(2019年2月13日から2019年8月13日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

T & Dインド中小型株ファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第16期 (2019年2月12日現在)	第17期 (2019年8月13日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		38,955,226	348,696
コール・ローン		447,044,197	442,499,404
投資証券		10,090,399,876	9,839,886,103
親投資信託受益証券		70,172,856	70,145,240
派生商品評価勘定		-	161,700
未収入金		-	34,791,900
流動資産合計		10,646,572,155	10,387,833,043
資産合計		10,646,572,155	10,387,833,043
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		248,500	-
未払解約金		52,738,905	69,211,447
未払受託者報酬		1,880,277	1,826,750
未払委託者報酬		67,689,933	65,762,713
未払利息		945	768
その他未払費用		877,403	852,420
流動負債合計		123,435,963	137,654,098
負債合計		123,435,963	137,654,098
純資産の部			
元本等			
元本		12,318,723,006	12,531,499,735
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		1,795,586,814	2,281,320,790
(分配準備積立金)		135,536,889	111,998,489
元本等合計		10,523,136,192	10,250,178,945
純資産合計		10,523,136,192	10,250,178,945
負債純資産合計		10,646,572,155	10,387,833,043

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第16期 (自 2018年8月11日 至 2019年2月12日)	第17期 (自 2019年2月13日 至 2019年8月13日)
		金額	金額
営業収益			
受取利息		41,714	100,870
有価証券売買等損益		2,108,870,900	43,910,279
為替差損益		36,985,794	484,358,368
営業収益合計		2,145,814,980	440,347,219
営業費用			
支払利息		167,336	175,434
受託者報酬		1,880,277	1,826,750
委託者報酬		67,689,933	65,762,713
その他費用		945,728	900,074
営業費用合計		70,683,274	68,664,971
営業利益		2,216,498,254	509,012,190
経常利益		2,216,498,254	509,012,190
当期純利益		2,216,498,254	509,012,190
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		160,119,363	98,519,579
期首剰余金又は期首欠損金()		402,922,135	1,795,586,814
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	359,245,028
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	359,245,028
剰余金減少額又は欠損金増加額		142,130,058	237,447,235
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		49,409,207	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		92,720,851	237,447,235
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		1,795,586,814	2,281,320,790

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (3)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 その他	当ファンドの前計算期間の期末が休日のため、当計算期間は、2019年2月13日からとなっており、また、当計算期間の期末が休日のため、2019年8月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 (2019年2月12日現在)	第17期 (2019年8月13日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 12,318,723,006口	1 計算期間の末日における受益権の総数 12,531,499,735口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,795,586,814円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,281,320,790円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8542円 (1万口当たり純資産額 8,542円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8180円 (1万口当たり純資産額 8,180円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別	第16期 (自 2018年8月11日 至 2019年2月12日)	第17期 (自 2019年2月13日 至 2019年8月13日)
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益(0円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(503,649,654円)、及び分配準備積立金(135,536,889円)より、分配対象収益は639,186,543円(1万口当たり518円)となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきます。	計算期間末における費用控除後配当等収益(0円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(540,002,785円)、及び分配準備積立金(111,998,489円)より、分配対象収益は652,001,274円(1万口当たり520円)となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第16期 （自 2018年8月11日 至 2019年2月12日）	第17期 （自 2019年2月13日 至 2019年8月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、デリバティブ取引及びコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。 デリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建有価証券の買付代金等の実需に対応する取引に限定しております。リスクとしては、為替変動リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。 また、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第16期 (2019年2月12日現在)	第17期 (2019年8月13日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 為替予約取引については、（その他の注記）の3デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 (自 2018年8月11日 至 2019年2月12日)	第17期 (自 2019年2月13日 至 2019年8月13日)
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第16期 (自 2018年8月11日 至 2019年2月12日)	第17期 (自 2019年2月13日 至 2019年8月13日)
期首元本額		12,680,090,950 円	12,318,723,006 円
期中追加設定元本額		1,483,854,813 円	2,791,076,934 円
期中一部解約元本額		1,845,222,757 円	2,578,300,205 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第16期（自 2018年8月11日 至 2019年2月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	
投資証券	2,032,764,332	円
親投資信託受益証券	20,712	円
合計	2,032,785,044	円

第17期（自 2019年2月13日 至 2019年8月13日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	
投資証券	12,354,717	円
親投資信託受益証券	27,616	円
合計	12,327,101	円

3 デリバティブ取引関係

第16期（自 2018年8月11日 至 2019年2月12日）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	USドル	38,440,500	-	38,689,000	248,500
	合計	38,440,500	-	38,689,000	248,500

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

第17期（自 2019年2月13日 至 2019年8月13日）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建 USドル	34,950,300	-	34,788,600	161,700
合 計		34,950,300	-	34,788,600	161,700

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2019年8月13日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
USドル	投資証券	ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイブ ロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)	437,253.984	93,330,988.37	
		合計 (邦貨換算)	437,253.984	(9,839,886,103)	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2019年8月13日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープールマザーファンド	69,040,591	70,145,240	
合計		69,040,591	70,145,240	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率
USドル	投資証券 1 銘柄	96.00%	100.00%

(注) 「組入時価比率」については、組入時価の純資産総額に対する割合を示すものです。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「その他の注記(デリバティブ取引関係)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

(参考)「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」
の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(2019年8月30日現在)

	銘柄	国名	比率 (%)
1	HDFC Bank Ltd	INR	5.34
2	Kotak Mahindra Bank Limited	INR	3.74
3	Vinati Organics Ltd	INR	3.71
4	United Breweries Ltd	INR	3.55
5	Apollo Hospitals Enterprise Limited	INR	3.41
6	Aditya Birla Fashions and Retail Limited	INR	3.36
7	ICICI BANK	INR	3.30
8	Multi Commodity Exchange of India Ltd	INR	3.24
9	United Spirits Limited	INR	3.17
10	Bharti Airtel Limited	INR	3.03
11	Cholamandalam Investment and Finance Co Ltd	INR	2.97
12	Schaeffler India Ltd	INR	2.73
13	Titan Co Ltd	INR	2.64
14	Mphasis Limited	INR	2.61
15	RBL Bank Ltd	INR	2.31
16	Bharat Petroleum Corp Ltd	INR	2.15
17	Exide Industries Ltd	INR	2.10
18	Equitas Holdings Ltd/India	INR	2.06
19	V. I. P Industries Ltd	INR	2.01
20	PNC Infratech Ltd	INR	2.00
21	GRUH Finance Limited	INR	1.99
22	Ajanta Pharma Ltd	INR	1.98
23	Dixon Technologies (India) Limited	INR	1.97
24	Rail Vikas Nigam Ltd	INR	1.96
25	Infosys Limited	INR	1.82
26	Rallis India Ltd	INR	1.81
27	Timken India Ltd	INR	1.76
28	Mahindra & Mahindra Limited	INR	1.60
29	Shriram Transport Finance Co. Ltd	INR	1.60
30	L&T Technology Services Limited	INR	1.59
31	Torrent Pharmaceuticals Limited	INR	1.52
32	Vmart Retail Limited	INR	1.51
33	Wonderla Holidays Ltd	INR	1.50
34	Mahindra Logistics Limited	INR	1.48
35	Whirlpool of India Limited	INR	1.43
36	Heritage Foods Ltd	INR	1.39
37	Orient Electric Ltd	INR	1.31
38	Sanofi India Ltd	INR	1.23
39	Gujarat State Petronet Limited	INR	1.20
40	Motherson Sumi Systems Ltd	INR	1.14
41	Container Corporation of India Limited	INR	0.89
42	Indiamart Intermesh Limited	INR	0.55
43	ISGEC Heavy Engineering Limited	INR	0.41

上記のデータは管理事務代行会社であるAPEX FUND SERVICES (MAURITIUS) LTDおよび投資助言会社であるインベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)より入手したデータをもとに作成しております。また、各比率は「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」の純資産総額に対する評価額の比率です。

（参考）T & D マネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T & D マネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

（1）貸借対照表

（単位：円）

科 目	対象年月日	(2019年2月12日現在)	(2019年8月13日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		659,454,739	652,984,080
流動資産合計		659,454,739	652,984,080
資産合計		659,454,739	652,984,080
負債の部			
流動負債			
未払利息		1,395	1,134
流動負債合計		1,395	1,134
負債合計		1,395	1,134
純資産の部			
元本等			
元本		648,835,007	642,703,351
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,618,337	10,279,595
元本等合計		659,453,344	652,982,946
純資産合計		659,453,344	652,982,946
負債純資産合計		659,454,739	652,984,080

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

(2019年2月12日現在)		(2019年8月13日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	648,835,007口	1 計算期間の末日における受益権の総数	642,703,351口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0164円	1口当たり純資産額	1.0160円
(1万口当たり純資産額)	10,164円)	(1万口当たり純資産額)	10,160円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日	(2019年2月12日現在)	(2019年8月13日現在)
期首元本額		705,892,251 円	648,835,007 円
期中追加設定元本額		770,199 円	353,296 円
期中一部解約元本額		57,827,443 円	6,484,952 円
期末元本額		648,835,007 円	642,703,351 円
元本の内訳*			
野村エマージング債券投信(円コース)毎月分配型		22,097,965 円	22,097,965 円
野村エマージング債券投信(円コース)年2回決算型		5,675,163 円	5,675,163 円
野村エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型		31,119,437 円	31,119,437 円
野村エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型		2,636,170 円	2,636,170 円
野村エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型		311,359,888 円	311,359,888 円
野村エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型		9,735,828 円	9,735,828 円
野村エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型		1,413,489 円	1,413,489 円
野村エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型		131,726 円	131,726 円
野村エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型		1,614,662 円	1,751,465 円
T & D インド中小型株ファンド		69,040,591 円	69,040,591 円
野村エマージング債券投信(カナダドルコース)毎月分配型		1,038,862 円	1,038,862 円
野村エマージング債券投信(カナダドルコース)年2回決算型		308,202 円	308,202 円
野村エマージング債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型		43,012,339 円	43,012,339 円
野村エマージング債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型		11,872,046 円	11,872,046 円
野村エマージング債券投信(トルコリラコース)毎月分配型		33,235,413 円	33,235,413 円
野村エマージング債券投信(トルコリラコース)年2回決算型		4,042,047 円	4,042,047 円
野村エマージング債券投信(金コース)毎月分配型		13,535,750 円	13,535,750 円
野村エマージング債券投信(金コース)年2回決算型		8,783,712 円	8,783,712 円
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース		1,653,709 円	1,653,709 円
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース		20,016,360 円	20,016,360 円
豪州高配当株ツイン ファンド(毎月分配型)		35,780,990 円	29,581,422 円
米国リート・プレミアムファンド(年2回決算型)マネープール・コース		88,475 円	88,475 円
野村エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型		6,884,550 円	6,884,550 円
野村エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型		1,424,313 円	1,424,313 円
資源ツイン ファンド(通貨選択型)ブラジルリアルコース		4,910,145 円	4,910,145 円

資源ツイン ファンド(通貨選択型)トルコリラ コース	883,826 円	883,826 円
資源ツイン ファンド(通貨選択型)米ドルコ ース	6,383,188 円	6,383,188 円
資源ツイン ファンド(通貨選択型)マネーブ ルコース	156,161 円	87,270 円
合計	648,835,007 円	642,703,351 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(自 2018年8月11日 至 2019年2月12日)

該当事項はありません。

(自 2019年2月13日 至 2019年8月13日)

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

(自 2018年8月11日 至 2019年2月12日)

該当事項はありません。

(自 2019年2月13日 至 2019年8月13日)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況 純資産額計算書

(2019年8月30日現在)

資産総額	9,975,755,269 円
負債総額	24,633,974 円
純資産総額 (-)	9,951,121,295 円
発行済数量	12,451,675,745 口
1単位当たり純資産額 (/)	0.7992 円

(参考) T & Dマネープールマザーファンド

資産総額	652,690,106 円
負債総額	1,366 円
純資産総額 (-)	652,688,740 円
発行済数量	642,436,618 口
1単位当たり純資産額 (/)	1.0160 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 訂正前 >

(1) 資本金の額

2019年2月末日現在の資本金の額	11億円
	(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は2019年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(1) 資本金の額

2019年8月末日現在の資本金の額	11億円
	(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は2019年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。委託会社の運用する証券投資信託は2019年8月末日現在、259本であり、その純資産総額の合計は1,137,371百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	136本	471,746百万円
単位型株式投資信託	56本	176,162百万円
単位型公社債投資信託	67本	489,463百万円
合計	259本	1,137,371百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第38期 (2018年3月31日現在)		第39期 (2019年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			7,254,267		7,348,860
2. 前払費用			46,019		53,985
3. 未収委託者報酬			1,054,036		1,009,736
4. 未収運用受託報酬			450,583		365,214
5. その他			-		1,920
流動資産計			8,804,906		8,779,717
固定資産					
1. 有形固定資産			141,929		133,036
(1) 建物	1	101,837		90,958	
(2) 器具備品	1	39,714		41,793	
(3) その他	1	378		283	
2. 無形固定資産			44,418		37,002
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		36,077		30,413	
(3) ソフトウェア仮勘定		5,477		3,725	
3. 投資その他の資産			399,828		365,068
(1) 投資有価証券		37,527		38,850	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		117,140		111,847	
(4) 繰延税金資産		220,283		193,055	
(5) 長期前払費用		19,491		15,929	
固定資産計			586,176		535,107
資産合計			9,391,083		9,314,824

区分	注記 番号	第38期 (2018年3月31日現在)		第39期 (2019年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			10,633		7,592
2. 未払金			608,077		464,149
(1) 未払収益分配金		1,330		1,579	
(2) 未払償還金		5,660		2	
(3) 未払手数料		408,586		378,125	
(4) その他未払金		192,500		84,441	
3. 未払費用			752,818		694,884
4. 未払法人税等			31,501		21,908
5. 未払消費税等			42,128		20,619
6. 前受収益			54		-
7. 賞与引当金			241,535		185,671
8. 役員賞与引当金			22,308		16,000
流動負債計			1,709,058		1,410,826
固定負債					
1. 退職給付引当金			437,211		422,821
2. 役員退職慰労引当金			23,890		29,549
固定負債計			461,101		452,370
負債合計			2,170,159		1,863,196
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,843,079		6,074,187
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,530,288		2,761,396	
株主資本計			7,220,746		7,451,855
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			176		226
評価・換算差額等計			176		226
純資産合計			7,220,923		7,451,628
負債・純資産合計			9,391,083		9,314,824

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第38期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		第39期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			5,898,485		5,895,209
2. 運用受託報酬			1,846,568		1,467,320
営業収益計			7,745,053		7,362,530
営業費用					
1. 支払手数料			2,510,004		2,382,490
2. 広告宣伝費			1,235		1,635
3. 調査費			2,396,244		2,216,821
(1) 調査費		185,225		200,472	
(2) 委託調査費		1,851,949		1,653,354	
(3) 情報機器関連費		358,074		362,017	
(4) 図書費		995		977	
4. 委託計算費			207,692		215,420
5. 営業雑経費			102,102		97,255
(1) 通信費		6,944		6,885	
(2) 印刷費		86,366		79,705	
(3) 協会費		5,655		7,140	
(4) 諸会費		3,135		3,523	
営業費用計			5,217,280		4,913,623
一般管理費					
1. 給料			1,183,052		1,160,714
(1) 役員報酬		70,882		76,554	
(2) 給料・手当		1,004,735		1,023,188	
(3) 賞与		107,434		60,972	
2. 法定福利費			202,059		178,435
3. 退職金			3,276		2,791
4. 福利厚生費			3,869		3,434
5. 交際費			3,108		2,118
6. 旅費交通費			14,213		13,132
7. 事務委託費			104,724		100,555
8. 租税公課			124,851		134,442
9. 不動産賃借料			125,103		142,217
10. 退職給付費用			50,494		51,166
11. 役員退職慰労引当金繰入			4,534		5,659
12. 賞与引当金繰入			241,535		185,671
13. 役員賞与引当金繰入			22,308		16,000
14. 固定資産減価償却費			50,503		47,852
15. 諸経費			54,047		71,508
一般管理費計			2,187,683		2,115,699
営業利益			340,089		333,207

区分	注記 番号	第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,073		967
2. 受取利息			68		72
3. 時効成立分配金・償還金			374		6,074
4. 助成金収入			-		3,167
5. 雑収入			676		62
営業外収益計			2,193		10,344
営業外費用					
1. 為替差損			641		1,504
2. 雑損失			630		70
営業外費用計			1,272		1,575
經常利益			341,010		341,976
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			213		397
特別利益計			213		397
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		21		1,196
2. 投資有価証券売却損			1		508
特別損失計			22		1,704
税引前当期純利益			341,201		340,668
法人税、住民税及び事業税			156,577		82,154
法人税等調整額			63,527		27,405
当期純利益			248,151		231,108

(3) 株主資本等変動計算書

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当期変動額								
当期純利益						248,151	248,151	248,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,151	248,151	248,151
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	108	108	6,972,703
当期変動額			
当期純利益			248,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68	68	68
当期変動額合計	68	68	248,220
当期末残高	176	176	7,220,923

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746
当期変動額								
当期純利益						231,108	231,108	231,108
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	231,108	231,108	231,108
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,761,396	6,074,187	7,451,855

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176	176	7,220,923
当期変動額			
当期純利益			231,108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	403	403	403
当期変動額合計	403	403	230,704
当期末残高	226	226	7,451,628

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」104,232千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」220,283千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第38期 (2018年3月31日現在)	第39期 (2019年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 34,366千円 器具備品 115,139千円 その他 518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 45,245千円 器具備品 135,855千円 その他 613千円

（損益計算書関係）

第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 21千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 16千円 ソフトウェア仮勘定 1,179千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。
また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。
未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,254,267	7,254,267	-
(2) 未収委託者報酬	1,054,036	1,054,036	-
(3) 未収運用受託報酬	450,583	450,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,327	7,327	-
資産計	8,766,214	8,766,214	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,330)	(1,330)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(408,586)	(408,586)	-
その他未払金	(192,500)	(192,500)	-
(2) 未払費用	(752,818)	(752,818)	-
負債計	(1,360,896)	(1,360,896)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,254,267	-	-
未収委託者報酬	1,054,036	-	-
未収運用受託報酬	450,583	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,011	3,941	1,374
合計	8,760,898	3,941	1,374

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,348,860	7,348,860	-
(2) 未収委託者報酬	1,009,736	1,009,736	-
(3) 未収運用受託報酬	365,214	365,214	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,650	8,650	-
資産計	8,732,461	8,732,461	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,579)	(1,579)	-
未払償還金	(2)	(2)	-
未払手数料	(378,125)	(378,125)	-
その他未払金	(84,441)	(84,441)	-
(2) 未払費用	(694,884)	(694,884)	-
負債計	(1,159,033)	(1,159,033)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,348,860	-	-
未収委託者報酬	1,009,736	-	-
未収運用受託報酬	365,214	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	7,421	1,229
合計	8,723,811	7,421	1,229

(有価証券関係)

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,212千円であり、売却益の合計額は213千円、売却損の合計額は1千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	4,233	3,924	309
	小計	4,233	3,924	309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	3,093	3,147	54
	小計	3,093	3,147	54
合計		7,327	7,072	254

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は13,584千円であり、売却益の合計額は397千円、売却損の合計額は508千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	3,124	2,908	215
	小計	3,124	2,908	215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	5,526	6,068	542
	小計	5,526	6,068	542
合計		8,650	8,976	326

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	408,206千円
退職給付費用	44,140千円
退職給付の支払額	15,136千円
退職給付引当金の期末残高	437,211千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

退職給付引当金	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,140千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	6,353千円
--------------	---------

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	437,211千円
退職給付費用	39,558千円
退職給付の支払額	53,948千円
退職給付引当金の期末残高	422,821千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

退職給付引当金	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,558千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	11,608千円
--------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期（2018年3月31日現在）	第39期（2019年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	73,958	56,852
未払事業税	8,944	3,540
未払社会保険料	12,118	9,421
退職給付引当金	141,151	138,515
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,061
繰越欠損金	11,374	5,430
その他有価証券評価差額金	-	99
その他	10,270	12,923
小計	272,873	241,845
評価性引当額	52,512	48,790
繰延税金資産計	220,361	193,055
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	77	-
繰延税金負債計	77	-
繰延税金資産の純額	220,283	193,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期（2018年3月31日現在）		第39期（2019年3月31日現在）
法定実効税率	30.9%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.7
評価性引当額	6.1	評価性引当額	1.1
その他	0.6	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税率の負担率	27.3	税効果会計適用後の法人税率の負担率	32.1

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払予定額(*1)	144,109	未払金	144,109

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

第39期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払額及び支払予定額(*1)	65,399	未払金	24,677

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払った額及び支払う額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	321,424	未収運用受託報酬	83,978

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	312,760	未収運用受託報酬	83,648

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,670.59円	1株当たり純資産額	6,883.72円
1株当たり当期純利益	229.23円	1株当たり当期純利益	213.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	248,151	当期純利益(千円)	231,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,151	普通株式に係る当期純利益(千円)	231,108
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<訂正前>

三菱UFJ信託銀行株式会社

・資本金の額 324,279百万円（2018年9月末日現在）
（略）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額 10,000百万円（2018年9月末日現在）
（略）

<訂正後>

三菱UFJ信託銀行株式会社

・資本金の額 324,279百万円（2019年3月末日現在）
（略）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額 10,000百万円（2019年3月末日現在）
（略）

(2) 販売会社

<訂正前>

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (2018年9月末日現在)	事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんTT証券株式会社	301	
株式会社SBI証券	48,323	
高木証券株式会社	11,069	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
西日本シティTT証券株式会社	3,000	
浜銀TT証券株式会社	3,307	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
フィデリティ証券株式会社	8,557	
ほくほくTT証券株式会社	1,250	
マネックス証券株式会社	12,200	
あかつき証券株式会社	3,067	

<訂正後>

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (2019年3月末日現在)	事業の内容
池田泉州 T T 証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎん T T 証券株式会社	301	
株式会社 S B I 証券	48,323	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
西日本シティ T T 証券株式会社	3,000	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
フィデリティ証券株式会社	9,257	
ほくほく T T 証券株式会社	1,250	
マネックス証券株式会社	12,200	
あかつき証券株式会社	3,067	
十六 T T 証券株式会社	3,000	

2019年6月3日現在

3 資本関係

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

2019年2月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

2019年8月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年10月10日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dインド中小型株ファンドの2019年2月13日から2019年8月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dインド中小型株ファンドの2019年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。